⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、独立行政法人原子力安全基盤機構の交付する仕様書等に基づき機能証明書等を作成し、機能証明書の受領期限内に正１部、副１部、ＣＤ－Ｒ１枚を提出しなければならない。また、契約担当職から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の作成した機能証明書等は、独立行政法人原子力安全基盤機構において技術審査をするものとし、採用し得ると判断した機能証明書等を提出した者のみ入札に参加できるものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　当機構において採用できると判断した機能証明書等を提出した入札者であって、当機構の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hirotoshi Tanaka, Director-General, Personnel and Accounting Division for Incorporated Administrative Agency Japan Nuclear Energy Safety Organization (JNES)
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be rent : The safety analysis calculation system which is constructed of a symmetric multiprocessing (SMP) computer with more than 96 cores, auxiliary components, and necessary for the operation softwares. 1 set.
⑷　Rent period : From 1 October, 2010 through 30 September, 2014
⑸　Rent place : Japan Nuclear Energy Safety Organization (JNES)
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 6 of the Cabinet Order concerning the Contract for JNES.
②　have Grade A or B in the area of services in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2010, 2011 and 2012.
③　The bidder should pass our Technical examination.
④　prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party
⑤　prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for the rent products.
⑺　Date and time for tender explanation meeting : 11 : 00 AM 14 July, 2010
⑻　Time-limit for verification documents : 12 : 00 AM 28 July, 2010
⑼　Time-limit for tender : 5 : 00 PM 24 August, 2010
⑽　Contact point for the notice : Hiroshi Suzuki, Contract Group, Personnel and Accounting Division, Japan Nuclear Energy Safety Organization, (JNES) 3―17―1 Toranomon, Minato-ku, Tokyo 105―0001 Japan. TEL 03―4511―1274

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年７月２日
契約責任者
東日本高速道路株式会社　新潟支社長
白石　善雄
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　15
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　関越自動車道　関越トンネル水上変電所電気需給
契約電力　5,280kW
予定使用電力量　約32,000,000kWh
（注）予定使用電力量は、使用数量を保証するものではない。
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　使用期間　平成22年10月１日０:00から平成25年９月30日24:00
⑸　需給場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、電気需給期間の１月毎に、契約上使用できる電気の最大電力（以下「契約電力」という。）に対して入札者が設定する単価を契約電力（kW）に乗じて得た基本料金（円／月）及び予定使用電力量（kWh）に対して入札者が設定する単価を予定使用電力量（kWh）に乗じて得た従量料金（円／月）をそれぞれ使用期間合計した総和の金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）を記載すること。ただし、入札金額には、燃料費調整額及び太陽光発電促進付加金は考慮しないものとする。
なお、落札価格は、入札書に記載された入札金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、それぞれ見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格等
⑴　東日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第16号）第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑶　電気供給をした実績を有すること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒950―1101 新潟県新潟市西区山田2310―１　東日本高速道路株式会社　新潟支社総合調整部調達契約課　課長代理　大和田重行
電話025―234―7114
⑵　入札説明書の交付方法
㈠　交付期間　平成22年７月２日（金）から平成22年８月23日（月）まで。
㈡　交付方法　当社ホームページ（本公告の掲載箇所）からダウンロードにより入手するものとする。
⑶　入札書の提出期限
㈠　提出期限　平成22年８月23日（月）16時00分
㈡　提出方法　郵送すること。（電送及び持参による入札は認めない。）
⑷　入札、開札の日時及び場所
㈠　日時　平成22年９月３日（金）13時30分
㈡　場所　東日本高速道路株式会社新潟支社会議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続きに使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の提出期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約制限価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshio Shirishi, Director General of Niigata Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Liminetd
⑵　Classification of the products to be procured : 26